

経済4団体新春賀詞交歓会

1月9日(木)、中経連は中部経営者協会、名古屋商工会議所、中部経済同友会とともに、新年恒例の「経済4団体新春賀詞交歓会」を名古屋市内にて開催し、約850名が参加した。主催4団体を代表し、豊田会長が新年の挨拶を述べ、大村愛知県知事の祝辞、河村名古屋市長による乾杯の後、参加者一同で新年を祝った。



4団体代表者による記者会見の様相



4団体を代表して新年の挨拶を述べる豊田会長



「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への応募を表明



乾杯で新年を祝う中部財界人たち

賀詞交歓会に先立ち、4団体代表者の記者会見を行った。豊田会長は、「中部圏の将来ビジョン実現に向けて」「イノベーション促進」「多様な人材が活躍する地域」を重点テーマに掲げた。

このうち中部圏の将来ビジョン実現に向けては、中部5県の広域連携と役割分担による機能強化の必要性を訴え、具体的行動に移すよう産学官が議論する場として「中央日本交流・連携サミット」を2月に開催すると紹介した。

イノベーション促進については、政府の集中支援獲得を目指し、愛知県、名古屋市、名古屋大学とともに、内閣府が募集する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に応募することを表明した。

また、多様な人材が活躍する地域を目指して、グローバル競争が激化し社会・ビジネス環境の変化が加速する中で、中部圏が何をすべきか具体策を検討したいと抱負を語った。

質疑応答での豊田会長の発言要旨は次のとおり。

2020年の中部経済の見通し

2019年の国内景気は少し陰りを見せたが、消費増税の影響も限定的であり、経済対策の実施や東京オリンピック・パラリンピック開催など景気が上向く要因が多数存在することから、2020年は内需を中心に明るさを取り戻すことを期待する。

一方、米中貿易摩擦や米大統領選、中東問題など今後の見通しに影響を及ぼす課題も多く、動向を注視していきたい。

中部経済にとっての課題

点の動きや部分最適では、社会・産業構造の変革への対応は困難であり、中部圏の産学官がしっかり連携しながら取り組んでいきたい。

「中部国際空港二本目滑走路」「体系的な国土強靱化税制整備」については、その実現に向けて、2020年内に何としても道筋をつけたい。

(総務部 奥田 知子)

講演会「『真の地方創生を実現する処方箋』とは」

12月2日(月)、中経連は総合政策会議において、長野県飯田市の牧野光朗市長を講師に迎え、「『真の地方創生を実現する処方箋』とは ～リニア時代に向けて 今どきの高校生から『自分のやりたいことが実現できる場所』と言われる地域を目指す～」と題した講演会を行った。講演要旨は以下のとおり。



牧野 光朗 飯田市長

【プロフィール】

1985年早稲田大学政治経済学部卒業後、日本開発銀行(現:(株)日本政策投資銀行)入行。同フランクフルト首席駐在員、大分事務所長を経て、2004年飯田市長就任、四期目。

1. 飯田市の概要

飯田市は人口約10万人、面積約6.5万km²。市の約85%が中山間地域で、水引に代表される伝統産業から、精密機械、観光など、さまざまな産業がある。農業もリンゴ、ナシ、モモなどの生産が盛んで、国内のリンゴ生産の南限、ミカン生産の北限の地でもある。現在、名古屋との交通アクセスは高速バスで約2時間だが、リニア中央新幹線が開業すると約25分と劇的に変わる。そうした中で、これまで培ってきた産業や地域づくりをどのように生かしていくかが、目下最大の課題である。



三遠南信自動車道は2019年11月に天龍峡ICから龍江IC間が開通し、7年後の2027年に予定されているリニア開通の頃までには県内の三遠南信道の全通が視野に入っている。名勝地である天龍峡に架かる「天龍峡大橋」は、自動車専用道の下に遊歩道(歩廊)「そらさんぽ天龍峡」を整備し、歩行者が景観を楽しむ構造になっている。ぜひお越しいただきたい。

2. 右肩下がり時代の課題克服に向けて

「人口減少、少子化、高齢化」が進み、「国も地方も財政難」が深刻化する。その結果、「自立心が欠如し、大都会も地方も受け身の社会になってしまう」ことを大いに

危惧している。この「三重苦」は相互に深く関連しており、これを克服する総合的な処方箋が不可欠である。それが真の地方創生につながると考える。

飯田市では、築30年以上の公共施設が半数を超える。今後、老朽化に伴う大規模修繕や建て替えなどに多くの費用が必要となる。基礎自治体の行政サービスも、新しいサービスとしてのコミュニティビジネスの創出、既存の公共サービスの民営化やPFI、PPPの導入、地域自治組織の再構築等、多様な主体の協働が不可欠となる。

3. 飯田市の市政経営の方向

(1) 住み続けたいと感じる地域づくり

住み続けたいと感じる地域づくり実現のために、飯田市では「誰もが認める『善い地域』創出」を目指している。

地域自治組織の再構築をする中で「トップダウン」から「ボトムアップ」への転換を目指し、住民参加型の地域協議会やまちづくり委員会を立ち上げるなど、「共創の場」づくりをしている。

「共創の場」とは、当事者意識を持った者同士が分け隔てなく話ができる「円卓」を設定し、アイデアを出し合い、議論し合い、評価し合う仕組みである。これにより、意識の共有化を図り、事業立ち上げに結びつけている。一例として地区基本構想の策定がある。地域住民自らが、地域をデザインする地区基本構想を全20地区で策定し、多様な主体の協働によるさまざまな取り組みを通じて、将来像の実現を目指している。天竜川鷺流峡復活プロジェクトも共創の大きな成果である。

(2) 帰ってこられる産業づくり

帰ってこられる産業づくりを通じた雇用の創出が何より重要である。新産業の創出は、地方都市にとって大変ハードルの高い課題である。飯田地域には従来から精密機械産業の礎がある。次世代産業として、航空機産業への参入を目指し、偶然に頼らない「背伸び」の継続によるイノベーションの創出を図っている。

その拠点となるのが、産業振興と人材育成の拠点「Es・バード」である。県立飯田工業高校の跡地を

**産業振興と人材育成の拠点
(エス・バード)**



南信州広域連合が譲り受け、国や県の支援を得ながら整備し(全体事業費25億円のうち10億円を国が補助)、(公財)南信州・飯田産業センターが指定管理を担うかたちで運営している。

また、航空機産業に不可欠な、国内唯一の環境試験機器の整備を進め、実証試験機能の強化を図っている。

(3)帰ってきたいと考える人づくり

人材の流出対策も重要である。飯田市では、高校卒業者の73%が地域外へ転出する。大学・高校生の地域内回帰・定着率も39%にとどまる。一度流出した人材が将来も飯田に帰ってこなければ、地域の活力が低下し、地域を担う人材不足となり、人材のサイクルが構築できず地域の疲弊につながってしまう。

人材サイクルの構築に向けて特に力を入れているのが、高校教育改革である。2012年度に飯田長姫高校(現:飯田OIDE長姫高校)、松本大学、飯田市の3者が締結したパートナーシップ協定にもとづいて「地域人教育」を実施している。単に地域に関する情報を学ばせるだけでなく、地域の課題解決に向けて、自らが考え、学びを生かした主体的参加体験をすることにより、地域を

「愛」し、「理解」して、地域に「貢献」する人材づくりを目指している。

進学・就職などで一度地域を離れても、地域に愛着と誇りを持っていれば、将来的に飯田に帰ってきて、地域を担う人材として活躍することが期待できる。これが人材サイクルの構築である。

地域人教育は、地域で活躍できる人材育成にとどまらず、自ら考え、課題解決を目指すことができるという点において、Society5.0(超スマート社会)に求められる人材の供給にもつながる。

4. すべては当事者意識からはじまる

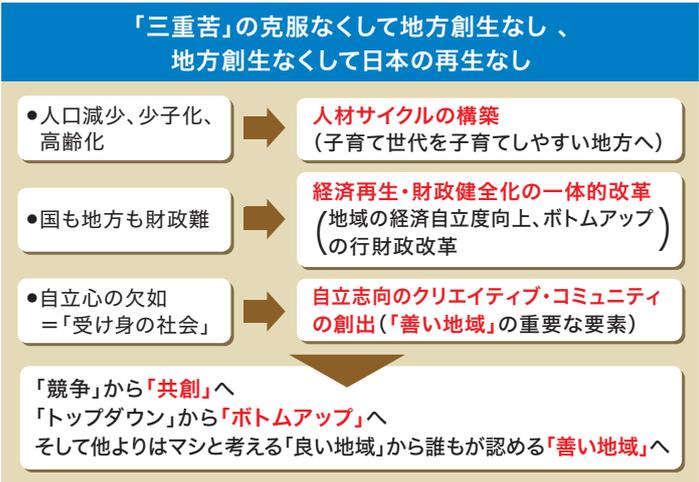
共創の場づくりに求められるリーダーシップは、リーダーがビジョンを提示し、住民とキャッチボールをして具体策を検討していく「キャッチボール型」と、住民が主体的に課題とその答えを見出す役割を果たし、リーダーは触媒の機能を発揮する「ボトムアップ型」がある。トップダウン型では、住民は受け身のままであり、リーダーが出せる答えは限られ、答えの出ない課題は先送りされてしまう。

市長の役割は我慢することと心得ている。地域の皆さんが立場を超えて議論し、一定の方向性を出していくには時間も労力もかかる。一方で、声の大きな人の言い分が通ってしまう場であってはいけない。その調整役を果たすのが市長の一番の責任であると認識している。

「競争」から「共創」へ、「トップダウン」から「ボトムアップ」へ、そして、他よりはマシと考える「良い地域」から、誰もが認める「善い地域」へと変えていくことが、「三重苦」を克服し、真の地方創生を実現するための処方箋と考えている。



飯田OIDE長姫高校・松本大学・飯田市の3者によるパートナーシップ協定による推進
出所: 牧野市長の講演資料より作成



出所: 牧野市長の講演資料より作成
(総務部 伊藤 康隆)